

## 平成21年8月期 第1四半期決算短信

平成21年1月6日

上場会社名 株式会社 大庄  
 コード番号 9979 URL <http://www.daisyo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平 辰  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 水野 正嗣  
 四半期報告書提出予定日 平成21年1月13日

上場取引所 東

TEL 03-5764-2229

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年8月期第1四半期の連結業績(平成20年9月1日～平成20年11月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期第1四半期	21,043	—	68	—	216	—	△22	—
20年8月期第1四半期	21,226	3.1	△50	—	△54	—	△251	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年8月期第1四半期	△1.09	—
20年8月期第1四半期	△11.96	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年8月期第1四半期	54,774	1,557.82	32,532	1,557.82	59.1	1,557.82
20年8月期	55,034	1,566.96	33,070	1,566.96	59.8	1,566.96

(参考) 自己資本 21年8月期第1四半期 32,366百万円 20年8月期 32,910百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年8月期	—	10.00	—	11.00	21.00
21年8月期	—	—	—	—	—
21年8月期(予想)	—	10.00	—	11.00	21.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年8月期の連結業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	45,200	1.3	1,150	1.7	1,275	13.8	375	4.7	17.85
通期	90,800	1.3	2,850	2.1	3,100	11.1	1,150	7.3	54.75

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年8月期第1四半期 21,198,962株 20年8月期 21,198,962株

② 期末自己株式数 21年8月期第1四半期 422,028株 20年8月期 196,308株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年8月期第1四半期 20,949,251株 20年8月期第1四半期 21,002,890株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要因が内在しておりますので、実際の業績は予想値と異なる場合があります。

2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）におけるわが国経済は、原油価格高騰はほぼ終息したものの、世界的な金融危機による株価の大幅下落、急激な円高などが相次ぎ、景気の下振れ懸念が急速に強まりました。

外食業界におきましては、雇用や所得環境が急激に悪化しており、個人消費の先行き不透明感もますます高まっていることから、事業環境としては予断を許さない状況が続きました。

このような状況の中で、当社グループの第1四半期は、7店舗（当社6店舗、㈱イズ・プランニング1店舗）の新規出店を行いました。また、店舗改装は4店舗（当社3店舗、㈱イズ・プランニング1店舗）で行いました。

一方、営業活動面では、11月にはお客様の新しい飲食ニーズを加味したグランドメニュー改訂を行った他、宴会・接待需要の掘り起こしや食材イベントの強化などに取り組みました。

この結果、当第1四半期の連結売上高は、前年同期に比べ0.9%減少の21,043百万円となりました。

事業のセグメント別では、飲食業につきましては、当社グループの既存店売上高が対前年比2.5%の減少となったこと等により、売上高は前年同期比0.4%減少の18,716百万円となりました。

卸売業につきましては、鮮魚卸売子会社の売上不振等により、売上高は前年同期に比べ19.3%減少の1,107百万円となりました。

不動産事業につきましては、子会社の不動産事業において賃貸物件の空き室が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ17.0%減少の232百万円となりました。

フランチャイズ事業につきましては、フランチャイズ店舗数が増加したこともあり、売上高は前年同期に比べ3.5%増加の99百万円となりました。

その他事業につきましては、物流子会社が行うグループ外の一般取引先への配送業務が増加したことや、新潟県佐渡海洋深層水㈱の外部販売先に対する売上増等により、売上高は前年同期に比べ27.9%増加の886百万円となりました。

一方、利益面につきましては、メニュー改訂効果や食材高騰の落ち着き等により売上原価率が低下したことが寄与し、営業利益は68百万円（前年同期は営業損失50百万円）、経常利益は216百万円（前年同期は経常損失54百万円）、四半期純損失は22百万円（前年同期は四半期純損失251百万円）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は11,526百万円となり、前連結会計年度末に比べて109百万円増加となりました。これは、現金及び預金が148百万円減少したこと及びたな卸資産が175百万円増加したこと等によるものであります。

また、固定資産は43,248百万円となり、前連結会計年度末に比べて368百万円減少となりました。これは、減価償却が進んだことにより有形固定資産残高及び差入保証金が減少したこと等によるものであります。

##### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は12,924百万円となり、前連結会計年度末に比べて582百万円増加となりました。これは、短期借入金が1,021百万円増加したこと等によるものであります。

また、固定負債は9,317百万円となり、前連結会計年度末に比べて303百万円減少となりました。これは、長期借入金が348百万円減少したこと等によるものであります。

##### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は32,532百万円となり、前連結会計年度末に比べて537百万円減少となりました。これは、利益処分等により利益剰余金が253百万円減少したこと及び自己株式を284百万円取得したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ148百万円減少の7,065百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、301百万円の資金収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益110百万円、減価償却費878百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額988百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、598百万円の資金支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出額558百万円及び敷金・保証金の差入による支出額88百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、148百万円の資金収入となりました。これは主に、借入金による純増加額641百万円の収入に対し、自己株式の取得支出額284百万円、配当金の支払額207百万円等の支出があったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年10月10日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、当社の事業年度における収益構造として、主力事業である飲食事業におきましては、各四半期別にお客様の飲食需要の変化に伴う季節要因による変動が非常に大きい、という事業特性があります。

特に、当第1四半期(9～11月)の収益構造としては、売上高が他の3四半期間に比べて少なく、利益面については構成比率が大きく低下するという特性があります。逆に、忘年会・新年会という年間を通して最大の宴会需要期となる第2四半期(12～2月)の売上高及び利益構成が非常に大きなウェイトを持っております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

③リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に13百万円計上されております。

なお、これによる、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機に耐用年数の見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より機械装置について改正後の税法耐用年数を適用しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,112	7,261
売掛金	2,002	2,018
たな卸資産	954	779
繰延税金資産	289	324
その他	1,320	1,174
貸倒引当金	△153	△141
流動資産合計	11,526	11,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,142	16,457
機械装置及び運搬具	574	596
工具、器具及び備品	2,090	2,104
土地	7,896	7,896
建設仮勘定	33	10
その他	13	—
有形固定資産合計	26,751	27,064
無形固定資産		
借地権	913	913
その他	155	155
無形固定資産合計	1,068	1,068
投資その他の資産		
投資有価証券	128	137
長期貸付金	94	101
差入保証金	9,271	9,365
敷金	4,996	4,961
繰延税金資産	569	566
その他	518	491
貸倒引当金	△151	△140
投資その他の資産合計	15,428	15,483
固定資産合計	43,248	43,617
資産合計	54,774	55,034

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,665	2,787
短期借入金	3,347	2,325
1年内返済予定の長期借入金	2,318	2,350
未払金	2,749	2,628
未払法人税等	132	956
未払消費税等	385	367
賞与引当金	168	218
株主優待引当金	60	78
その他	1,095	629
流動負債合計	12,924	12,342
固定負債		
社債	3,500	3,500
長期借入金	3,794	4,142
退職給付引当金	833	814
役員退職慰労引当金	458	450
受入保証金	708	706
その他	22	7
固定負債合計	9,317	9,621
負債合計	22,242	21,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,626	8,626
資本剰余金	9,908	9,908
利益剰余金	14,754	15,007
自己株式	△520	△235
株主資本合計	32,768	33,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35	40
土地再評価差額金	△436	△436
評価・換算差額等合計	△401	△396
少数株主持分	165	159
純資産合計	32,532	33,070
負債純資産合計	54,774	55,034

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)
売上高	21,043
売上原価	7,509
売上総利益	13,534
販売費及び一般管理費	13,465
営業利益	68
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	2
専売料収入	187
その他	23
営業外収益合計	216
営業外費用	
支払利息	43
貸倒引当金繰入額	9
その他	14
営業外費用合計	68
経常利益	216
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3
店舗立退補償金収入	9
特別利益合計	12
特別損失	
固定資産除却損	39
店舗関係整理損	37
減損損失	41
特別損失合計	119
税金等調整前四半期純利益	110
法人税、住民税及び事業税	90
法人税等調整額	35
法人税等合計	125
少数株主利益	6
四半期純利益	△22

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	110
減価償却費	878
減損損失	41
受取利息及び受取配当金	△5
支払利息	43
固定資産除却損	39
店舗立退補償金収入	△9
売上債権の増減額 (△は増加)	15
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△175
仕入債務の増減額 (△は減少)	△121
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18
その他	473
小計	1,310
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	△35
法人税等の支払額	△988
店舗立退補償金受取額	9
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>301</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△558
敷金及び保証金の差入による支出	△88
敷金及び保証金の回収による収入	84
貸付けによる支出	△45
その他	9
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△598</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,021
長期借入れによる収入	250
長期借入金の返済による支出	△629
自己株式の取得による支出	△284
配当金の支払額	△207
少数株主への配当金の支払額	△0
その他	△0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>148</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△148
現金及び現金同等物の期首残高	7,213
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,065

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)

	飲食事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	フランチャ イズ事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,716	1,107	232	99	886	21,043	—	21,043
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	3,010	190	—	304	3,521	(3,521)	—
計	18,732	4,117	422	99	1,191	24,564	(3,521)	21,043
営業利益	226	20	116	82	21	467	(398)	68

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な内容

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日至平成20年11月30日)
事業区分	主要な内容
飲食事業	当社及び㈱イズ・プランニングが営む料理飲食業 ㈱アルスが営む病院・事業用給食施設の運営
卸売事業	当社及び米川水産㈱が営む生鮮食料品等の卸売業
不動産事業	当社及び㈱アサヒビジネスプロデュースの不動産賃貸・管理等の事業
フランチャイズ 事業	当社のフランチャイズ加盟店からのロイヤリティ収入等の事業
その他事業	㈱ディ・エス物流の運送事業 新潟県佐渡海洋深層水㈱が営むミネラルウォーター等の飲料水の製造・販売

3 事業区分の変更

従来、「その他事業」に含めておりました当社のフランチャイズに関する事業は、当該事業の営業利益の割合が高まったことにより、「フランチャイズ事業」として独立したセグメントに区分することといたしました。

この結果、従来の方法と比較して、「その他事業」の売上高及び営業利益は、それぞれ99百万円及び82百万円減少しております。

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間については、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はないため、記載を省略しております。

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間については、当社及び連結子会社において海外売上高がないため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前年同四半期 (平成20年8月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	21,226
II 売上原価	7,801
売上総利益	13,424
III 販売費及び一般管理費	13,474
営業利益又は営業損失(△)	△50
IV 営業外収益	63
V 営業外費用	67
経常利益又は経常損失(△)	△54
VI 特別利益	1
VII 特別損失	109
税引等調整前四半期純利益又は 税引等調整前四半期純損失(△)	△163
法人税、住民税及び事業税	84
少数株主利益	3
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△251

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前年同四半期 (平成20年8月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益 又は四半期純損失(△)	△163
2 減価償却費	900
3 引当金の増減額	△23
4 受取利息及び受取配当金	△5
5 支払利息	47
6 有形固定資産除却損	96
7 売上債権の増減額	△109
8 たな卸資産の増減額	△105
9 仕入債務の増減額	19
10 未払消費税等の増減額	△43
11 その他	207
小計	820
12 利息及び配当金の受取額	5
13 利息の支払額	△37
14 法人税等の支払額	△1,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	△339
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入れによる支出	△1
2 定期預金の払戻しによる収入	6
3 有形固定資産の取得による支出	△813
4 敷金・保証金の差入れによる支出	△57
5 敷金・保証金の返還による収入	23
6 その他	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△875
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額	568
2 長期借入れによる収入	390
3 長期借入金の返済による支出	△599
4 社債の発行による収入	1,000
5 自己株式の取得による支出	△0
6 配当金の支払額	△207
7 少数株主への配当金の支払額	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,150
IV 現金及び現金同等物の増減額	△64
V 現金及び現金同等物の期首残高	6,487
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	6,422